

株式会社 林 原

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>9,437,834</u>	<u>流動負債</u>	<u>14,362,333</u>
現金及び預金	50	買掛金	2,826,399
受取手形	889	短期借入金	5,550,000
売掛金	5,047,159	一年内返済予定長期借入金	4,000,000
商品	208,780	未払金	859,143
製品	2,859,840	短期リース債務	242
原料	398,044	未払費用	166,371
仕掛品	561,794	未払法人税等	412,023
貯蔵品	118,195	未払消費税等	84,823
預け金	97,221	前受金	2,108
一年内回収予定長期貸付金	7,096	預り金	27,710
前払費用	45,910	前受収益	667
未収入金	80,193	賞与引当金	432,843
その他	12,836		
貸倒引当金(短期)	△ 180		
<u>固定資産</u>	<u>23,868,528</u>	<u>固定負債</u>	<u>6,975,765</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>21,474,778</u>	長期借入金	5,800,000
建物	10,770,431	退職給付引当金	1,144,838
建物減価償却累計額	△ 3,571,367	長期前受収益	962
構築物	783,692	預り保証金	29,964
構築物減価償却累計額	△ 331,497		
機械装置	22,039,168		
機械装置減価償却累計額	△ 13,412,026		
車輛運搬具	46,435		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 34,974		
工具器具備品	2,208,125		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,892,339		
リース資産	3,306		
リース資産減価償却累計額	△ 3,085		
土地	3,893,836		
美術品等	835,139		
建設仮勘定	139,933		
<u>無形固定資産</u>	<u>259,824</u>		
ソフトウェア	122,959		
諸利用権	9,609		
ソフトウェア仮勘定	127,254		
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,133,926</u>		
投資有価証券	1,156,261		
出資金	10		
長期貸付金	17,362		
長期前払費用	49,930		
繰延税金資産	858,247		
その他	52,614		
貸倒引当金	△ 500		
		<u>負債合計</u>	<u>21,338,098</u>
		<u>純資産の部</u>	
		<u>株主資本</u>	<u>11,865,689</u>
		資本金	500,000
		利益剰余金	11,365,689
		利益準備金	87,176
		その他利益剰余金	11,278,513
		特別償却準備金	113,905
		繰越利益剰余金	11,164,607
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>102,574</u>
		その他有価証券評価差額金	102,574
		<u>純資産合計</u>	<u>11,968,264</u>
<u>資産合計</u>	<u>33,306,362</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>33,306,362</u>

損益計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	28,137,427
売 上 原 価	17,787,955
売 上 総 利 益	10,349,471
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,558,431
営 業 利 益	3,791,040
営 業 外 収 益	57,485
不 動 産 賃 貸 料	24,002
受 取 利 息	688
受 取 配 当 金	8,567
そ の 他	24,227
営 業 外 費 用	100,533
支 払 利 息	98,713
そ の 他	1,819
経 常 利 益	3,747,992
特 別 利 益	124,151
固 定 資 産 売 却 益	98,720
補 助 金 収 入	25,431
特 別 損 失	43,217
固 定 資 産 廃 棄 損	35,642
そ の 他	7,574
税 引 前 当 期 純 利 益	3,828,926
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	918,601
法 人 税 等 調 整 額	174,632
当 期 純 利 益	2,735,693

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しました。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しました。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しました。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しました。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は糖質事業及び色素関連事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,329,368	千円
短期金銭債務	9,836,204	千円
長期金銭債務	5,800,000	千円

2. 圧縮記帳

固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

圧縮記帳額（建物・構築物・機械装置）	382,890	千円
--------------------	---------	----

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金および退職給付引当金であり、回収可能性判断が認められないものは評価性引当額を控除しました。

繰延税金負債の主な発生原因は、非上場有価証券評価損等であります。

V. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	長瀬産業(株)	化学品、合成樹脂、電子材料等の輸出・輸入及び国内販売	被所有直接 (100.0)	製商品の販売及び仕入等 役員の兼任 資金の預入・借入	製商品の売上	10,262,445	売掛金	1,183,485
					キャッシュマネジメントシステム預入	-	預け金	97,221
					キャッシュマネジメントシステム借入	-	短期借入金	5,550,000
					借入返済	4,000,000	一年内返済予定長期借入金	4,000,000
							長期借入金	5,800,000
利息の支払	99,810	未払費用	2,666					

- (注) 1. 親会社グループとの間の取引の内容及び条件は、グループ外の会社との取引と同様、公正かつ適正な手続きを経て決定しております。
2. 製商品の販売・仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
3. 資金の預入・資金の借入は、長瀬産業グループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
4. 資金の借入は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	39,894.21	円
2. 1株当たり当期純利益	9,118.97	円

VII. 重要な後発事象に関する注記

グループ会社の吸収分割

当社は2023年4月1日付で、当社と同一の親会社を持つナガセケムテックス㈱の生化学品事業部を会社分割により承継しました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

ナガセケムテックス㈱の生化学品事業部、バイオ関連事業

②会社分割日

2023年4月1日

③会社分割の法的形式

ナガセケムテックス㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④会社分割に係る割当の内容

分割会社であるナガセケムテックス㈱は、当社の親会社である長瀬産業㈱の完全子会社であり、本会社分割に際して、株式の割当てその他対価の交付はありません。

⑤会社分割の目的

当社とナガセケムテックス㈱間にて特にシナジーを見込むことができるバイオ技術を当社に集約することにより、柔軟かつ機動的な事業展開を行い、中期経営計画「ACE2.0」の注力分野に位置づけるバイオ技術を中核事業に成長させることを目的としています。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準題21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針題10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。